



報道関係者各位

2025 年 12 月 23 日

## 日本海ガスと廣貫堂連携での地域脱炭素化への取り組み

—富山市「令和 7 年度 PPA による事業所向け自家消費型太陽光発電設備導入事業補助金」採択事業—

株式会社廣貫堂（本社：富山県富山市、代表取締役社長：山崎 誠治、以下「当社」）と日本海ガス株式会社（本社：富山県富山市、代表取締役社長：新田 洋太郎、以下「日本海ガス」）は、太陽光発電システム PPA モデル（第三者所有モデル）に関する契約を締結し、富山市内の医薬品製造拠点である当社 呉羽工場敷地内 イノベーションセンターにて太陽光発電システム 161.28 kW の運用を開始しましたことを下記の通りお知らせいたします。

本件は、環境省「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」を活用して富山市が創設した「令和 7 年度 PPA による事業所向け自家消費型太陽光発電設備導入事業補助金」における、初の採択事業となります。

PPA 事業者である日本海ガスは、当社 呉羽工場敷地内 イノベーションセンターに発電設備を設置し、発電した電力を当社へ全量供給するエネルギーサービスを行います。

当社 呉羽工場では 2010 年の工場稼働当初からクリーンで低炭素燃料である天然ガスを導入し、環境負荷低減を推進しています。この度、将来のカーボンニュートラル社会進展を見据え、2021 年竣工の当社 呉羽工場敷地内 イノベーションセンターの屋上に自家消費型太陽光発電システムを導入しました。日本海ガス、当社は今後も連携して地域の脱炭素化を進めていくとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



## 導入設備概要

設置機器	自家消費型太陽光発電システム 遠隔監視・計測システム
稼働開始日	2025 年 12 月
パネル容量	161.28 k W（パネル 336 枚）
CO <sub>2</sub> 排出削減量	66t/年※
設置場所	当社 呉羽工場敷地内 イノベーションセンター 富山県富山市池多 1602 - 1
導入目的	① カーボンニュートラル実現に向けた取り組み ② 再生可能エネルギーの地産地消（自家消費モデル） ③ 環境関連法規への対応（省エネルギー法、工場立地法）



※CO<sub>2</sub> 排出削減想定量は、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」（環境省 地球環境局発行 令和 7 年 3 月改訂）に基づき算出

## PPA モデル（第三者所有モデル）

電力使用者（当社）が敷地や屋根などのスペースを提供し、太陽光発電設備の所有・管理を行う PPA 事業者（日本海ガス）が発電システムを設置して、そこで発電された電力を電力使用者へ供給する契約形態です。

以上

## 本件に関するお問い合わせ

株式会社廣貫堂	日本海ガス株式会社
エンジニアリング本部 HSE 部 HSE グループ 西野 TEL 076-413-3208 E-mail k.nishino@koukandou.co.jp	エネルギー営業部産業エネルギーグループ 伊東、大出 TEL 076-431-1400